

認定PCRの改訂に係る意見公募の実施について

CFP 制度試行事業事務局

カーボンフットプリント算定・表示試行事業における認定PCRについて、このたび、以下のとおりの改訂の申請がありました。

「カーボンフットプリント制度PCR原案策定計画の登録及びPCRの認定に関する規程」第30条及び第31条に基づき、広く一般の意見を求めるため、意見公募を実施いたします。

なお、当該意見公募は認定PCRの改訂点及びそれに関する内容に限らせていただきます。

記

1. 認定PCR番号 : PA-AX-01
2. 認定PCRの名称 : ポータルサイト・サーバ運営業におけるサービスの一種である
ICTホスティングサービス
3. 公表日 : 2010年02月22日
4. 改訂申請者 : 日本ユニシス株式会社
5. 主な改訂点 :
 - ①改定された基本ルール（指針及びPCR策定基準）への対応（改訂原案の赤字箇所のみが対象）。
 - ②新しいPCR原案テンプレートへの対応

以上

“ポータルサイト・サーバ運営業におけるサービスの一種である ICT ホスティングサービス”

原案

Product Category Rule of “ICT Hosting Service of Cloud Service Provider”

(PCR 番号 : PA-AX-01)

2010.08 意見公募版

この PCR に記載されている内容は、カーボンフットプリント制度試行事業期間中において、関係事業者等を交えた議論の結果として、PCR 改正の手続を経ることで適宜変更および修正することが可能である。なお、この PCR の有効期限は試行事業の終了が予定される平成 24 年 3 月 31 日までとする。

(※上付きの参照番号については後述の補足説明を参照のこと。)

No.	項目	内容
1	適用範囲	この PCR は、カーボンフットプリント制度において「ポータルサイト・サーバ運営業におけるサービスの一種である ICT ホスティングサービス」を対象とする規則、要求事項指示事項である。
2	製品の定義	
2-1	製品の属する分類の説明	ICT ホスティングサービスは、iDC 等を間借りし、集約した ICT 機器構成を企業との契約時に設定する能力量に応じて分配し、企業がこれを「自社 ICT システムや顧客向け ICT システムの実行、各種 ICT サービスの提供に対する利用の権利」を供するサービスである。
2-2	対象とする構成要素	この PCR では、iDC および ICT 機器は建設および設置済であり、それらの設備等を使用して提供される ICT ホスティングサービス部分のみを対象とする。よって、iDC の建設、ICT 機器の製造や調達・廃棄による GHG 排出量は対象外とする。
3	引用規格および PCR	現段階(2010 年 1 月 13 日)で引用する PCR はない。
4	用語および定義	<p>①ICT(読み方:アイシーティー) Information and Communication Technology の略。 情報・通信に関連する技術一般の総称。「IT」とほぼ同様の意味で用いられるもので、「IT」に替わる表現として日本でも定着しつつある。</p> <p>②ICT 機器 iDC 内に設置されたサーバ、ネットワーク、ストレージを示す。なお、iDC の給電装置、空調設備、照明設備等ファシリティ部分については、この PCR では「ICT 機器以外」と呼ぶ。</p> <p>③データセンタ 運用する ICT 機器を格納する専用の空間・設備(空調装置、給電装置等を含む)を指す。</p> <p>④iDC(読み方:アイディーシー) Internet Data Center の略。 インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供するコロケーションサービス/ハウジングサービスや、サーバを顧客に貸し出すホスティングサービス、あるいはソフトウェアをインターネットを介して提供する ASP・SaaS 事業を行うための施設、設備。</p> <p>⑤ホスティング コンピュータ(サーバ)の容量の一部を間貸しするサービスを示す。</p> <p>⑥サーバ 演算処理装置(CPU)、主記憶装置、入出力制御装置および電源装置から構成され、ネットワークを介してサービス等を他のコンピュータ装置に提供するために、24 時間稼動することを前提に設計されたコンピュータ装置。オペレーティングシステム(OS)</p>

		<p>を備えるように設計され、ユーザアプリケーションをインストール、動作させることができなければならない。コンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータに対し、自身の持っている機能やデータを提供するコンピュータのこと。インターネットにおける WWW サーバなどが該当する。</p> <p>⑦ストレージ/ストレージ容量 コンピュータ内でデータやプログラムを記憶する装置。磁気的に記録を行なうものが多いため、記憶容量が大きく、電源を供給しなくても記録が消えないという特徴がある。記憶容量(ストレージ容量)の大きさはメガバイト(MB)やギガバイト(GB)であらわされる。</p> <p>⑧ネットワーク 複数台のコンピュータを互いに接続してある状態のことを一般的にネットワークと呼ぶ。</p> <p>⑨ポータルサイト・サーバ運営業 この PCR の製品に対する産業分類 以下から引用。 日本標準産業分類(平成19年11月改訂) 大分類 G 情報通信業 中分類 40 インターネット附随サービス業 小分類 401 インターネット附随サービス業 細分類 4011 ポータルサイト・サーバ運営業</p> <p>⑩サーバの性能指標 SPECint2006rate、SPECpower_ssj2008、CTP の何れかを意味する。</p> <p>⑪ネットワーク帯域幅 使用するネットワークの通信速度を意味する。</p>
5	対象範囲	
5-1	算定の単位	1契約1年あたりのサービスの提供単位とする。 サービスの提供単位は契約時のサーバ性能割当量、ストレージ割当容量、ネットワーク帯域幅割当量から計算される。
5-2	ライフサイクル段階	次のライフサイクル段階を対象とする。 ・流通段階 ・使用・維持管理段階 ・廃棄・リサイクル段階 ICT 機器等の製造に伴う GHG 排出量はこの PCR の対象外のため、原材料調達段階は存在しない。また、ICT ホスティングサービスの生産として、契約行為が考えられるが、流通販売段階に含めることとするため、生産段階は存在しない。
6	全段階に共通して適用する項目	
6-1	ライフサイクルフロー図	ライフサイクルフロー図を附属書 A に示す。
6-2	データの収集範囲	・地域差はその違いを考慮しない ・この PCR はホスティングサービスの PCR であるため、ICT 機器の製造段階および配送等の GHG 排出量は含めない(参考までに ICT 機器(サーバ、ストレージ、ネットワーク機器)製造段階の GHG 排出量を計算する場合は、附属書 B の方法を採用する。)
6-3	データの収集期間	・データを収集する期間は 1 年とする。1 年とは直近のデータ収集の完了している 1 年、もしくは直近のデータ収集の完了している年度を示す ・新設の iDC での提供サービスで、直近 1 年のデータ収集が行えない場合は、この PCR 内(附属書 C)に示す方法で、1 年分への補正計算を行なうこととする。 ・製造期間が 1 年未満の最終消費財であっても、類似の一次データがある場合はそれで代用してもよい ・季節変動については、年間データとして収集することにより、変動影響を排除する
6-4	配分	特に規定しない。

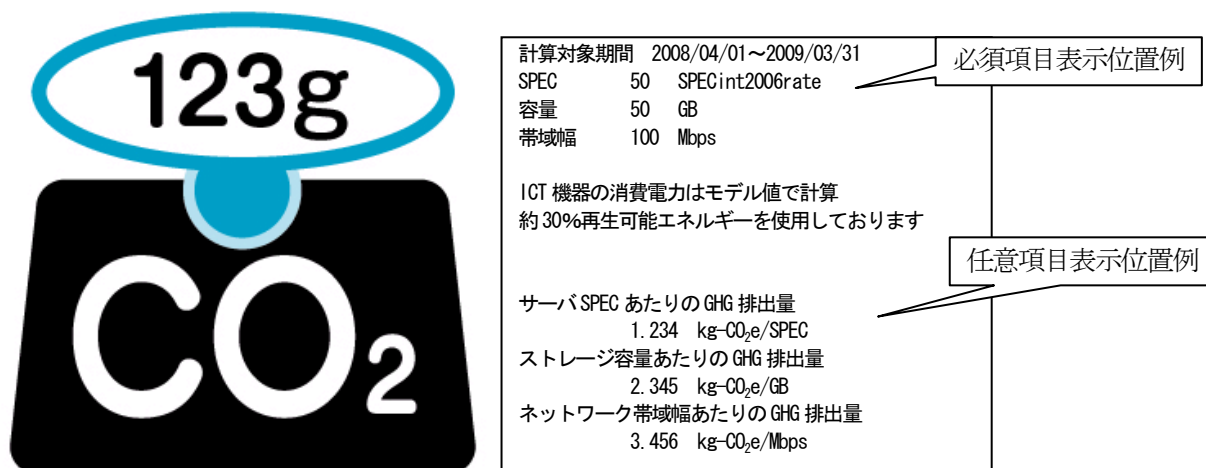
6-5	カットオフ	カットオフする場合は、ライフサイクルGHG総排出量の5%以内とし、その範囲を明確にする。ただし、シナリオや類似データ、推計データを活用して代替することを優先し、それが困難な場合に限る。
6-6	その他	<p>【輸送に関する規定】</p> <p>各契約締結時の移動に伴うGHG排出量計算方法を附属書Dに示す。</p> <p>【活動量のデータ取得の優先順位について】</p> <p>活動量のデータ取得の優先順位に関しては、下記の通り定義する。</p> <p>(ア) このPCR内で定義する取得方法を充足する一次データ</p> <p>(イ) このPCR内で定義する取得方法および計算方法を充足する二次データ</p> <p>(ウ) (ア)、(イ)以外で活動量データを取得する場合には、データの正当性(取得方法および計算方法)を明示すること</p>
7	原材料調達段階に適用する項目	
7-1	データ収集範囲に含まれるプロセス	特に規定しない。
7-2	データ収集項目	特に規定しない。
7-3	一次データ収集項目	特に規定しない。
7-4	一次データの収集方法および収集条件	特に規定しない。
7-5	シナリオ	特に規定しない。
7-6	その他	特に規定しない。
8	生産段階に適用する項目	
8-1	データ収集範囲に含まれるプロセス	特に規定しない。
8-2	データ収集項目	特に規定しない。
8-3	一次データ収集項目	特に規定しない。
8-4	一次データの収集方法および収集条件	特に規定しない。
8-5	シナリオ	特に規定しない。
8-6	その他	特に規定しない。
9	流通段階に適用する項目	
9-1	データ収集範囲に含まれるプロセス	<p>次のプロセスを対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約時の移動 ・契約書の作成 ・契約書の送付
9-2	データ収集項目	データ収集項目を附属書Eに示す。
9-3	一次データ収集項目	一次データ収集項目を附属書Eに示す。
9-4	一次データの収集方法および収集条件	一次データ収集方法および収集条件を附属書Eに示す。
9-5	シナリオ	流通段階のシナリオを附属書Fに示す。
9-6	その他	特に規定しない。
10	使用・維持管理段階に適用する項目	
10-1	データ収集範囲に含まれるプロセス	<p>サービスの提供および維持管理に関する次の一連のプロセスを対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT機器の電力消費 ・ICT機器以外(空調・照明等)の電力消費 ・電力以外のエネルギー消費 ・サービスの維持管理に必要な作業 ・情報流通に使用するネットワークインフラの使用
10-2	データ収集項目	データ収集項目を附属書Eに示す。
10-3	一次データ収集項目	一次データ収集項目を附属書Eに示す。

10-4	一次データの収集方法および収集条件	一次データ収集方法および収集条件を附属書Eに示す。
10-5	シナリオ	特に規定しない。
10-6	その他	<p>【再生可能エネルギー使用時の特例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・iDC 電力消費量に限り、再生可能エネルギーを使用した場合、CO₂削減量相当量を次の数値から相殺できることとする。ただし、iDC 全体電力消費量を上限とする。また、各段階の計算で各機器の電力消費量を使用した按分計算では、再生可能エネルギー相殺前の数値を使用すること <ul style="list-style-type: none"> ➢ サーバ電力消費量 ➢ ストレージ電力消費量 ➢ ネットワーク機器電力消費量 ➢ iDC 固定部分電力量 ・この PCR 内で認める再生可能エネルギーは次の 1 種類とする。ただし、iDC での使用量が客観的に証明できる資料を添付することおよび外部への売電量は差し引くことを条件とする <ul style="list-style-type: none"> ➢ iDC と同じ敷地内に設置されている太陽光発電設備もしくは風力発電設備により発電された再生可能エネルギーのうち、実際に iDC で使用された量
11	廃棄・リサイクル段階に適用する項目	
11-1	データ収集範囲に含まれるプロセス	<p>次のサービスの解約に関する一連のプロセスを対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約(中途解約・契約満了解約)作業 ・契約書の廃棄
11-2	データ収集項目	データ収集項目を附属書Eに示す。
11-3	一次データ収集項目	一次データ収集項目を附属書Eに示す。
11-4	一次データの収集方法および収集条件	一次データ収集方法および収集条件を附属書Eに示す。
11-5	シナリオ	廃棄・リサイクル段階のシナリオを附属書Fに示す。
11-6	その他	特に規定しない。
12	二次データ適用項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンフットプリント制度試行事業用 CO₂ 換算量共通原単位データベース(暫定版)」(以下、共通原単位データベース)においてデータが提供されているもの ・共通原単位データベースに掲載されていない二次データにおいて、試行事業事務局が「参考データ」として用意したもの ・二次データ適用項目を附属書Gに示す
13	表示方法	
13-1	表示単位	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクル GHG 排出量をカーボンフットプリント・ウェブサイトにおいて開示する。 ・商品上へのラベルの表示については、改訂版の指針および PCR 策定基準のとおり、消費者や事業者が受け入れやすい表示方法を検討するため、試行期間において、多様な表示(販売単位、単位重量当たり、削減率、数値無し)をすることが試験的に認められていることに留意する。ただし、削減率については、引き続きルール検討委員会で検討する事項となっていることから、現時点においては対象外とする
13-2	ラベルの位置、サイズ	<ul style="list-style-type: none"> ・原則、共通ルールの「マークの仕様」に従う。 ・この PCR でのカーボンフットプリントラベルは次の媒体で表示できることとする <ul style="list-style-type: none"> ➢ サービスの見積書 ➢ 自社および当該サービスのホームページ ➢ 自らが作成、配布する当該サービスのパンフレット ➢ その他、CFP 検証パネルにおいて適当と認められた媒体 ・この PCR で表示サイズは定義しない。各社の判断に任せることとする ・必須項目および任意項目表示位置は、CFP マークと同時に目に入る位置であれば記載位置は限定しない⁽¹⁾。

13-3	追加情報の表示	<p>【必須の追加表示項目】</p> <p>CFP 計算対象期間および計算対象サービスの「サーバ SPEC」および「CFP 計算に使用した SPEC の単位」、「ストレージ容量」、「ネットワーク帯域幅」は必ず追加表示しなければならない。また、iDC 全体電力消費量、サーバ電力消費量、ストレージ電力消費量、ネットワーク機器電力消費量の何れかに、二次データまたは再生可能エネルギーを使用した場合にも追加表示を行うこととする⁽²⁾。</p> <p>【任意の追加表示項目】</p> <p>次の項目は、事業者の判断で追加表示を行っても良いこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバ SPEC あたりの GHG 排出量 ・ストレージ容量あたりの GHG 排出量 ・ネットワーク帯域幅あたりの GHG 排出量 ・再生可能エネルギー使用により削減された GHG 排出量 ・その他、CFP 検証パネルにおいて適当と認められた内容
------	---------	---

補足説明

(1) CFP の表示例は次の通り



(2) ・iDC 全体電力消費量、サーバ電力消費量、ストレージ電力消費量、ネットワーク機器電力消費量の何れかに、二次データを使用した場合

(追加表示内容)

A. 1 年未満の実測データを基に計算している場合

(追加表示内容)

「iDC の電力消費量は〇ヶ月の実測データを基に計算しております」

〇ヶ月には実測データの測定期間を記載

B. 実測データを使用せず計算している場合

(追加表示内容)

「ICT 機器の電力消費量はモデル値で計算しております」

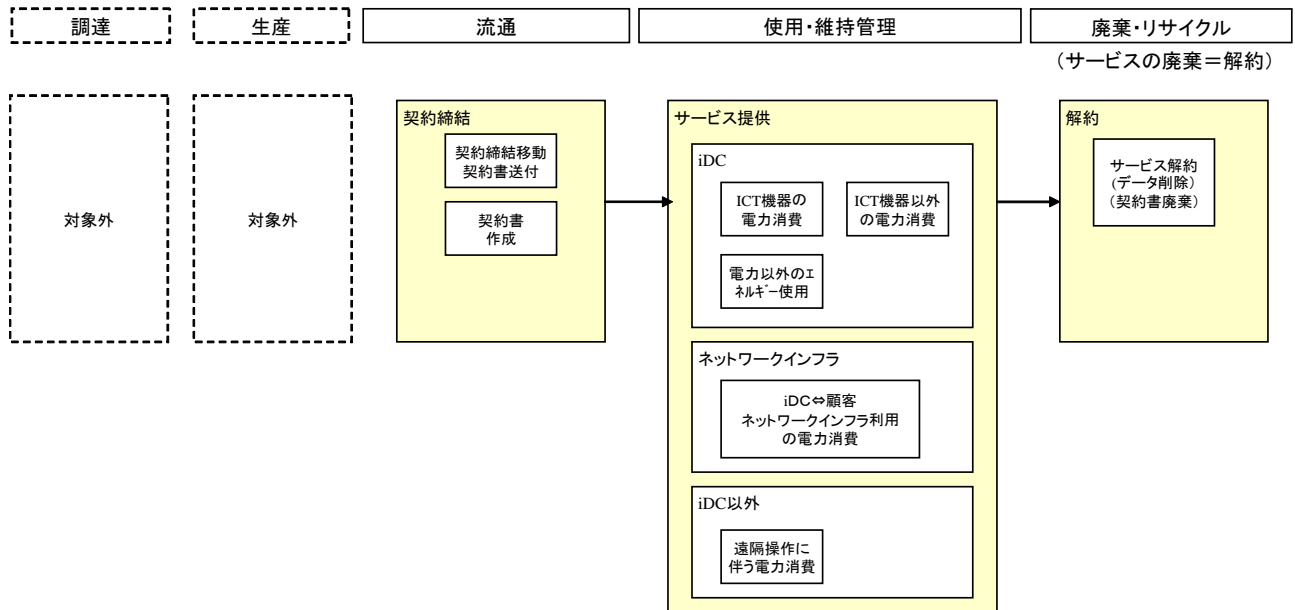
・iDC 全体電力消費量、サーバ電力消費量、ストレージ電力消費量、ネットワーク機器電力消費量の何れかに、再生可能エネルギーを使用した場合

(追加表示内容)

「当該 iDC では約〇%再生可能エネルギーを使用しております」

iDC 全体電力消費量に対する再生可能エネルギーの割合を 10 % 単位(1 の位四捨五入)で記載

附属書 A : ライフサイクルフロー図 (参考)



附属書 B : ICT 機器の製造段階の GHG 排出量 (参考)

この PCR はホスティングサービスの PCR であるため、ICT 機器の製造段階および配送等の GHG 排出量は含めない。参考までに ICT 機器(サーバ、ストレージ、ネットワーク機器)製造段階の GHG 排出量を計算する場合は、次の方法を採用する。

- ① 今後、ICT 機器の PCR が策定された場合、使用・維持管理段階の GHG 排出量を除く GHG 排出量
- ② 積み上げ法によるデータベース内に記載された GHG 排出量(LCA 日本フォーラム LCA データベース、JEMAI-LCA データベース、エコリーフ原単位データ) (使用・維持管理段階の GHG 排出量を除く)
- ③ ②の類似データから計算した GHG 排出量(使用・維持管理段階の GHG 排出量を除く)
- ④ 各メーカーが独自に発表する LCA 評価での ICT 機器の GHG 排出量(使用・維持管理段階の GHG 排出量を除く)

ただし、②～④を採用した場合は、出所と根拠を明示して使用するものとする。

附属書 C：実測期間が1ヶ月以上1年未満のiDC全体電力消費量の計算方法（規定）

iDC全体電力消費量の内、空調の電力消費量は季節変動が大きいいため、実測期間が1年間に満たない場合、単純に年間数値に補正するのみでは、実測を行った期間によって結果が異なる。そのため、ICT機器の電力消費量を空調に対する負荷として、空調の電力消費量をICT機器の電力消費量から換算する。具体的には、下記の方法によってiDCの全体電力消費量を補正するものとする。

補正には、通年エネルギー消費効率(APF)を用いる。この数値は空調設備によって決まっているため、使用している空調設備のAPFを用いる。APFが不明な場合には、ポンプ等の補機を含めた空調システムの定格効率(COP)を用いて算出しても良いが、年間数値への換算結果はAPFを用いた場合よりも大きくなる。

なお、この補正をおこなった場合は、実測期間(*月*日~*月*日)を明示すること。

以下、測定期間をXヶ月とする。

①空調電力の分離計測を行っている場合

測定期間におけるICT機器の電力消費量(サーバ電力消費量、ストレージ電力消費量、ネットワーク機器電力消費量の総和)の実測値をPict、空調の電力消費量の実測値をPac、iDC全体の電力消費量の実測値をPallとする。このとき、測定期間におけるICT機器以外の電力消費量のうち空調の電力消費量を除いたもの(その他の電力消費量と呼ぶこととする)をPetcとすると、 $Petc = Pall - Pict - Pac$ となる。

ICT機器の電力消費量、空調の電力消費量、その他の電力消費量の年間の値への補正計算は、下記の式で行う。空調の電力消費量の補正計算に空調の電力消費量の実測値(Pac)を用いていないことに注意すること。

$$\text{1年間の ICT 機器の電力消費量} \quad :Pict-y = Pict \times 12/X$$

$$\text{1年間の空調の電力消費量} \quad :Pac-y = Pict/APF \times 12/X$$

$$(\text{APF が不明な場合 } Pac-y = Pict/COP \times 12/X)$$

$$\text{1年間のその他の電力消費量} \quad :Petc-y = Petc \times 12/X \quad (Petc = Pall - Pict - Pac)$$

補正後のiDC全体電力消費量は「 $Pict-y + Pac-y + Petc-y$ 」で表される。

②空調電力の分離計測を行っていない場合

Pacが不明となるため、PallとAPF(またはCOP)を用いて、測定期間における空調の電力消費量の計算値をPac-cとすると、Pac-cとPetcはそれぞれ次の式で計算される。この場合、Petcにも間接的に空調の気象依存性の誤差が含まれることに注意すること。

$$Pac-c = Pict/APF \quad (\text{APF が不明な場合 } Pac-c = Pict/COP)$$

$$Petc = Pall - Pict - Pac-c$$

ICT機器の電力消費量、空調の電力消費量、その他の電力消費量の年間の値への補正計算は、①と同様に下記の式で行う。

$$\text{1年間の ICT 機器の電力消費量} \quad :Pict-y = Pict \times 12/X$$

$$\text{1年間の空調の電力消費量} \quad :Pac-y = Pict/APF \times 12/X$$

$$(\text{APF が不明な場合 } Pac-y = Pict/COP \times 12/X)$$

$$\text{1年間のその他の電力消費量} \quad :Petc-y = Petc \times 12/X \quad (Petc = Pall - Pict - Pac-c)$$

*この補正の考え方について

空調の電力消費量は仕事量(iDC の場合、冷房負荷)を効率(APF または COP) で除したものであり、冷房負荷は装置負荷と建物外皮負荷の和、効率は地域によって異なることから、次の式で表される。

$$\text{空調の電力消費量} = (\text{装置負荷} + \text{建物外皮負荷}) / (\text{APF(または COP)} \times \text{地域ごとの係数})$$

ここで、このPCRでは、iDCが対象であり建物外皮負荷は装置負荷に比較して十分小さいと考えられること、地域差は考慮しないとしていることから、空調の電力消費量は次の近似式で計算されるものとしている。

$$\text{この PCR における空調の電力消費量} = \text{装置負荷} / \text{APF(または COP)} \quad (\text{装置負荷} = \text{ICT 機器の電力消費量})$$

附属書 D：各契約締結時の移動に伴う GHG 排出量計算方法（規定）

D.1 計算式

各契約締結時の移動に伴う GHG 排出量	
=	社有車・自家用車での移動距離 × 乗用車移動 GHG 排出係数 + タクシーでの移動距離 × タクシー移動 GHG 排出係数 + バスでの移動距離 × バス移動 GHG 排出係数 + 鉄道での移動距離 × 鉄道移動 GHG 排出係数 + 飛行機での移動距離 × 飛行機移動 GHG 排出係数 + 船舶での移動距離 × 船舶移動の GHG 排出係数

D.2 取得データ

各契約締結時の移動に伴う GHG 排出量を計算するため、次のデータを取得する。

なお、移動距離データは当該サービス契約時の移動データを全て取得しなければならない。

項目	単位	データ区分	取得方法/計算方法
社有車・自家用車での移動距離	km	一次	営業日報や車載メータ記録など、客観的に証明できる帳票から取得する移動距離
		二次	1 回の移動距離を「500 km」とする
タクシーでの移動距離	km	一次	移動区間の地図上で計測するの道のり
		二次	下記に示す
バスでの移動距離	km	一次	利用したバス会社が公表している利用区間の距離
		二次	1 回の移動距離を「15 km」とする
鉄道での移動距離	km	一次	利用した鉄道会社が公表している利用区間の距離
		二次	下記に示す
飛行機での移動距離	km	一次	利用した航空会社が公表している利用区間の飛行距離
		二次	二次データの使用は認めない
船舶での移動距離	km	一次	利用した船舶会社が公表している利用区間の航行距離
		二次	二次データの使用は認めない

注) 社有車・乗用車およびタクシーはガソリン車とする

■ タクシーでの移動距離計算方法(二次)

1 回の利用料金に対し、下記の計算を行なうことにより移動距離を求める。

$$\text{タクシー移動距離} = \Sigma (2 \text{ km} + \text{【(1 回の利用料金} - 710 \text{ 円)} \div 90 \text{ 円} \times 0.288 \text{ km】})$$

- ※ 時間運賃、深夜料金、各種割引等は考慮しない
- ※ タクシー会社による料金体系の差異は考慮しない

■ 鉄道での移動距離計算方法(二次)

次の表から移動距離を求める。

1 回の利用料金は特急・急行料金、グリーン券等の料金は除外して計算する。

鉄道会社による料金体系の差は考慮しない。

JR 運賃表		当 PCR での採用数値		JR 運賃表		当 PCR での採用数値	
営業キロ	片道 利用運賃	移動距離	1 回の 利用金額	営業キロ	片道 利用運賃	移動距離	1 回の 利用金額
km	円	km	円	km	円	km	円
1～3	140	3	～140	1,201～1,240	13,760	2,000	13,441～
4～6	180	6	141～180	1,241～1,280	14,070		
7～10	190	10	181～190	1,281～1,320	14,390		
11～15	230	20	191～320	1,321～1,360	14,600		
16～20	320			1,361～1,400	14,910		
21～25	400	40	321～570	1,401～1,440	15,230		
26～30	480			1,441～1,480	15,540		
31～35	570			1,481～1,520	15,860		
36～40	650	60	571～950	1,521～1,560	16,070		
41～45	740			1,561～1,600	16,380		
46～50	820			1,601～1,640	16,700		
51～60	950			1,641～1,680	17,010		
61～70	1,110	100	951～1,620	1,681～1,720	17,330		
71～80	1,280			1,721～1,760	17,640		
81～90	1,450			1,761～1,800	17,850		
91～100	1,620			1,801～1,840	18,170		
101～120	1,890	200	1,621～ 3,260	1,841～1,880	18,480		
121～140	2,210			1,881～1,920	18,800		
141～160	2,520			1,921～1,960	19,110		
161～180	2,940			1,961～2,000	19,320		
181～200	3,260	300	3,261～ 4,940	2,001～2,040	19,640		
201～220	3,570			2,041～2,080	19,950		
221～240	3,890			2,081～2,120	20,270		
241～260	4,310			2,121～2,160	20,580		
261～280	4,620			2,161～2,200	20,900		
281～300	4,940			2,201～2,240	21,110		
301～320	5,250	500	4,941～ 7,670	2,241～2,280	21,420		
321～340	5,460			2,281～2,320	21,740		
341～360	5,780			2,321～2,360	22,050		
361～380	6,090			2,361～2,400	22,370		
381～400	6,300			2,401～2,440	22,580		
401～420	6,620			2,441～2,480	22,890		
421～440	6,830			2,481～2,520	23,210		
441～460	7,140			2,521～2,560	23,520		
461～480	7,350	800	7,671～ 10,500	2,561～2,600	23,840		
481～500	7,670			2,601～2,640	24,150		
501～520	7,980			2,641～2,680	24,360		
521～540	8,190			2,681～2,720	24,680		
541～560	8,510			2,721～2,760	24,990		
561～580	8,720			2,761～2,800	25,310		
581～600	9,030			2,801～2,840	25,620		
601～640	9,350			2,841～2,880	25,830		
641～680	9,560			2,881～2,920	26,150		
681～720	9,870			2,921～2,960	26,460		
721～760	10,190	2,961～3,000	26,780				
761～800	10,500	3,001～3,040	27,090				

801～840	10,820	1,200	10,501～ 13,440	3,041～3,080	27,410		
841～880	11,030			3,081～3,120	27,620		
881～920	11,340			3,121～3,160	27,930		
921～960	11,660			3,161～3,200	28,250		
961～1,000	11,970			3,201～3,240	28,560		
1,001～ 1,040	12,290			3,241～3,280	28,880		
1,041～ 1,080	12,600			3,281～3,320	29,190		
1,081～ 1,120	12,810			3,321～3,360	29,400		
1,121～ 1,160	13,130			3,361～3,400	29,720		
1,161～ 1,200	13,440						

出所) JR 本州3社内の幹線の普通運賃表

D.3 GHG 排出係数

各契約締結時の移動に伴う GHG 排出量計算のため、この PCR では次の GHG 排出係数を利用する。

項目	数値	単位	出所
乗用車移動 GHG 排出係数	0.163	kg-CO ₂ e/人・km	国交省の旅客交通原単位(2007 年度)
タクシー移動 GHG 排出係数	0.388	kg-CO ₂ e/人・km	
バス移動 GHG 排出係数	0.051	kg-CO ₂ e/人・km	
鉄道移動 GHG 排出係数	0.019	kg-CO ₂ e/人・km	
飛行機移動 GHG 排出係数	0.109	kg-CO ₂ e/人・km	
船舶移動 GHG 排出係数	0.00234	kg-CO ₂ e/人・km	環境省 温室効果ガス排出量の算定方法 船舶の GHG 排出係数から、人が 60 kg であるとして 計算

附属書 E：収集データ区分、取得データおよび取得方法（規定）

この PCR における収集データ区分、取得データおよび取得方法を次に示す。

E.1 流通段階での収集データ区分、取得データおよび取得方法

E.1.1 契約締結における人移動・契約書送付に係る収集データ区分、取得データおよび取得方法

契約締結における人移動・契約書送付に伴う GHG 排出量計算での取得データおよびデータ取得方法を下記の通り定義する。なお、各活動量のデータ取得期間が 1 年に満たない場合は、年間補正(12/測定月数)を行なうこととする。

ID	項目	単位	データ区分	取得方法/計算方法
C001	新規契約取得数	契約	一次	当該企業で管理している帳票から取得可能な 1 年間に新規契約したホスティングサービスの契約数
			二次	二次データの使用は認めない
C002	新規契約別契約年数	年	一次	(契約時点で契約年数が明らかな場合) 契約書もしくは契約書に準じる資料に明記されている契約年数。ただし、自動更新契約の場合は契約年数が明らかでない場合と同等とする。
			二次	(契約時点で契約年数が明らかでない場合) 自動更新契約等で契約年数が明らかでない場合、契約年数は「5 年」(IT 機器の法定償却年数)とする
C003	各契約締結時の移動に伴う GHG 排出量	kg-CO ₂ e	—	附属書 D に計算方法を記載する
C004	郵送回数	回	一次	実際の郵送回数
			二次	2 回(1 往復と仮定)
C005	GHG 排出係数(郵便)	kg-CO ₂ e/通	二次	「12 二次データ適用項目」に従う

E.1.2 契約書の作成に係る収集データ区分、取得データおよび取得方法

契約書作成に伴う GHG 排出量計算での取得データおよびデータ取得方法を下記の通り定義する。

ID	項目	単位	データ区分	取得方法/計算方法
C006	契約書作成 PC 電力消費量	kWh	一次	契約書作成中の PC 電力消費量の実測
			二次	PC 使用時定格電力×契約書作成時間 <ul style="list-style-type: none"> ・PC 使用時定格電力 使用 PC の使用時定格電力 ・契約書作成時間 契約書作成時間の実測もしくは「0.25h」
C007	契約書印刷プリンタ電力消費量	kWh	一次	契約書作成中のプリンタ電力消費量の実測
			二次	プリンタ使用時定格電力×契約書印刷時間 <ul style="list-style-type: none"> ・プリンタ使用時定格電力 使用プリンタの使用時定格電力 ・契約書印刷時間 契約書印刷時間の実測もしくは「0.005 h」

C008	契約書紙重量	kg	一次	契約書に使用した紙の重量
			二次	0.004 kg/枚(A4)紙パルプハンドブック(1998)
C009	GHG 排出係数(紙)	kg-CO ₂ e/kg	二次	0.9751 kg-CO ₂ e/kg JLCA-LCA データベース 2004 年度 2 版 (上級印刷紙 古紙 0%)
C010	GHG 排出係数(電力)	kg-CO ₂ e/kWh	二次	0.484 kg-CO ₂ e/kWh (CFP 制度試行事業用 CO ₂ 換算量共通原単位データベース(暫定版))

E.2 使用・維持管理段階での収集データ区分、取得データおよび取得方法

E.2.1 iDC でのサービス提供・維持管理に係る収集データ区分、取得データおよび取得方法

iDC でのサービス提供・維持管理での取得データおよび取得方法を下記の通り定義する。

ID	項目	単位	データ区分	取得方法/計算方法
D001	iDC 全体電力消費量 (iDC 全体電力消費量とは、サーバ、ストレージ、ネットワーク機器と空調、照明などの電力消費量の合計値を示す)	kWh	一次	iDC 全体の 1 年間の電力消費量合計 <ul style="list-style-type: none"> ・建築物全体が iDC の場合 電力会社からの請求書、もしくは当該 iDC 全体の電力をカバーする計測器により測定された電力量(共用部分を含む) ・建築物の一部が iDC の場合 当該建築物の管理責任者から発行される iDC 部分の電力消費量証明書、もしくは iDC 部分全体の電力をカバーする計測器により測定された電力量(共用部分は占有面積按分で求めること)
			二次	(実測期間が 1 ヶ月以上で 1 年に満たない場合) 附属書 C に計算方法を示す
				(実測期間が 1 ヶ月未満の場合) iDC 全体電力消費量の算出は認めない(=CFP を算出することはできない)
D002	サーバ電力消費量 (iDC で運用される全てのサーバの 1 年間の電力消費量)	kWh	一次	サーバ全台をカバーする計測器により測定された電力量(分電盤もしくは IT 機器での測定)
			二次	(実測期間が 1 ヶ月以上で 1 年に満たない場合) 実測期間のデータを 1 年分に補正した数値を 1 年間の電力消費量とする。変動はしないものとし、単純に年間数値に補正を行なう。 例) 測定期間 2 ヶ月の場合 測定電力消費量 × 12/2
				(実測期間が 1 ヶ月未満の場合) 最低 1 ヶ月の実測データが無い限り、実測できていない場合と同じとみなす
				(実測できていない場合) 附属書 H に計算方法を示す
D003	ストレージ電力消費量 (iDC で運用される全てのストレージの 1 年間の電力消費量)	kWh	一次	ストレージ全台をカバーする計測器により測定された電力量(分電盤もしくは IT 機器での測定)
			二次	(実測期間が 1 ヶ月以上で 1 年に満たない場合) 実測期間のデータを 1 年分に補正した数値を 1 年間の電力消費量とする。変動はしないものとし、単純に年間数値に補正を行なう。
				(実測期間が 1 ヶ月未満の場合) 最低 1 ヶ月の実測データが無い限り、実測できていな

				い場合と同じとみなす (実測できていない場合) 附属書Hに計算方法を示す
D004	ネットワーク機器電力消費量 (iDC で運用される全てのネットワーク機器の1年間の電力消費量)	kWh	一次	ネットワーク機器全台をカバーする計測器により測定された電力量(分電盤もしくはIT機器での測定)
			二次	(実測期間が1ヶ月以上で1年に満たない場合) 実測期間のデータを1年分に補正した数値を1年間の電力消費量とする。変動はしないものとし、単純に年間数値に補正を行なう。
				(実測期間が1ヶ月未満の場合) 最低1ヶ月の実測データが無い限り、実測できていない場合と同じとみなす (実測できていない場合) 附属書Hに計算方法を示す
D005	月別契約済サーバSPEC (サーバSPECに関する規定は附属書I参照)	SPEC	一次	電力消費量およびその他エネルギー測定期間のiDC全体月別契約済サーバSPEC合計値。測定月、月末時点の数値。当該企業で管理している帳票等の数値を利用する
			二次	二次データ使用は認めない。
D006	月別契約済ストレージ容量	GB	一次	電力消費量およびその他エネルギー測定期間の時のiDC全体月別契約済ストレージ容量の合計値。測定月、月末時点の数値。当該企業で管理している帳票等の数値を利用する
			二次	二次データ使用は認めない。
D007	月別契約済ネットワーク帯域幅	Mbps	一次	電力消費量およびその他エネルギー測定期間のiDC全体月別契約済ネットワーク帯域幅の合計値。測定月、月末時点の数値。当該企業で管理している帳票等の数値を利用する
			二次	二次データ使用は認めない。
D008	測定対象月数	月	一次	電力消費量およびその他エネルギーを測定した期間
			二次	二次データ使用は認めない。
D009	契約予定サーバSPEC	SPEC	一次	顧客と契約予定のSPEC値 見積書記載のサーバ割当量等から計算する
			二次	二次データ使用は認めない。
D010	契約予定ストレージ容量	GB	一次	顧客と契約予定のストレージ割当量 見積書記載のストレージ割当容量から計算する
			二次	二次データ使用は認めない。
D011	契約予定ネットワーク帯域幅	Mbps	一次	顧客と契約予定のネットワーク帯域幅 見積書記載のネットワーク帯域幅から計算する
			二次	二次データ使用は認めない。
D012	電力以外消費エネルギー	0	一次	・建築物全体がiDCの場合

	一量 (空調・自家発電等で使用する電力以外の消費エネルギー) <データ候補> ・A重油 ・軽油 ・灯油 ・ガソリン ・LNG(都市ガス) ・LPG ・都市用水 ・工業用水 ・地下水 ・空調用ガス	m ³ kg		供給会社からの請求書もしくは当該 iDC 全体をカバーする計測器により測定された電力量 ・建築物の一部が iDC の場合 当該建築物の管理責任者から発行される iDC 部分のエネルギー使用量証明書、もしくは iDC 部分全体をカバーする計測器により測定された電力量
			二次	(実測期間が1ヶ月以上で1年に満たない場合) 実測期間のデータを1年分に補正した数値を1年間のとする。変動はしないものとし、単純に年間数値に補正を行なう。 空調用エネルギーなど、特に季節変動の考慮が重要なエネルギーの場合、その変動根拠を明らかにする資料を添付し、変動計算を行なうこととする。
				(実測期間が1ヶ月未満の場合) 電力以外消費エネルギー算出は認めない(=CFPを算出することはできない)
D013	GHG 排出係数(消費エネルギー)	kg-CO ₂ e/l kg-CO ₂ e/m ³ kg-CO ₂ e/kg	二次	附属書 G 参照

E.2.2 情報流通に使用するネットワークインフラの使用に係る収集データ区分、取得データおよび取得方法 情報流通に使用するネットワークインフラの使用の取得データおよび取得方法を下記の通り定義する。

ID	項目	単位	データ区分	取得方法/計算方法
D015	年間情報流通量 (送信量と受信量の合計値)	MB	一次	当該 iDC 全体をカバーする情報流通量実測値、もしくは通信事業者などから入手する年間情報流通量
			二次	(実測期間が1ヶ月以上で1年に満たない場合) 実測期間のデータを1年分に補正した数値を1年間の情報流通量とする。変動はしないものとし、単純に年間数値に補正を行なう。
				(実測期間が1ヶ月未満の場合) 年間情報流通量算出は認めない(=CFPを算出することはできない)
D016	GHG 排出係数(情報流通)	kg-CO ₂ e/MB	二次	「12 二次データ適用項目」に従う

E.2.3 iDC 以外からのサービス提供・維持管理に係る収集データ区分、取得データおよび取得方法

この項目は、iDC 以外でサービス提供・維持管理(遠隔操作等)に伴う作業を行っている場合のみ算出を行なう。iDC 以外で作業を行っていない場合はすべて iDC 全体電力消費量(固定部分)に含まれることとし、この項目を算出する必要はない。

iDC 以外でのサービス提供・維持管理での取得データおよび取得方法を下記の通り定義する。

ID	項目	単位	データ区分	取得方法/計算方法
----	----	----	-------	-----------

D017	iDC以外作業PC電力消費量	kWh	一次	iDC以外作業PCの電力消費量の実測
			二次	<p>iDC以外作業PC定格電力</p> <p>× 1日あたり作業時間</p> <p>× 年間作業日数</p> <p>× iDC以外作業人員数</p> <p>・iDC以外作業PC定格電力 使用PCの定格電力</p> <p>・1日あたり作業時間 実際の1日あたり作業時間、もしくは「8.0h」</p> <p>・年間作業日数 実際の年間作業日数、もしくは「200日」</p> <p>・iDC以外作業人員数 実際のiDC以外作業人員数、もしくは測定終了時契約数÷30</p>
D018	月別契約数	契約	一次	電力消費量およびその他エネルギー測定期間のiDCにおける月別契約済契約数。測定月、月末時点の数値。当該企業で管理している帳票等の数値を利用する
			二次	二次データの使用は認めない

E.3 廃棄・リサイクル段階での収集データ区分、取得データおよび取得方法

サービス解約での取得データおよび取得方法を下記の通り定義する。

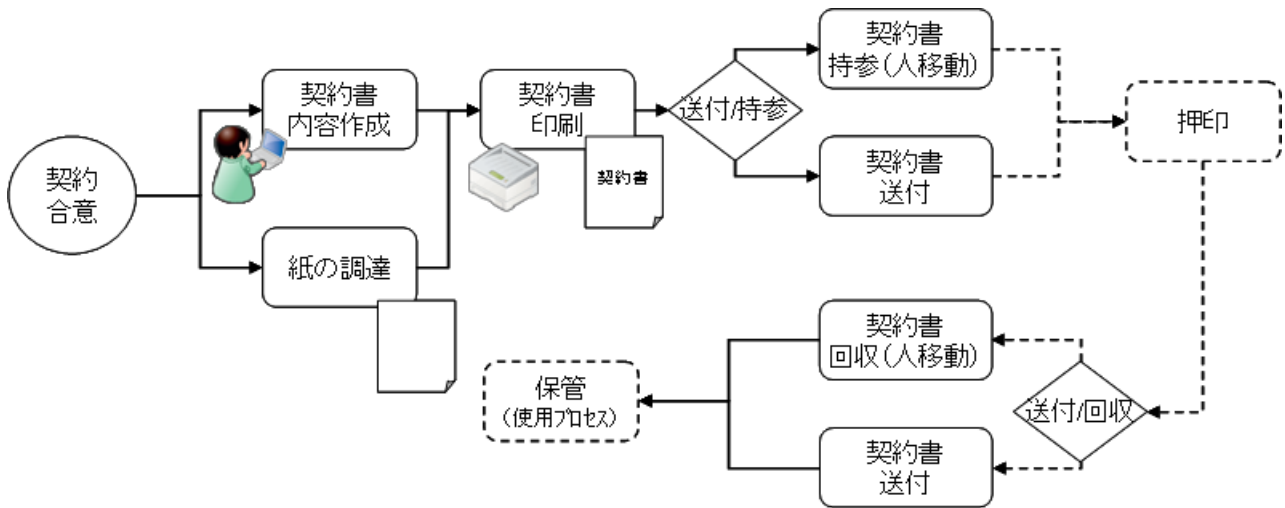
ID	項目	単位	データ区分	取得方法/計算方法
E001	データ削除PC電力消費量	kWh	一次	データ削除処理に伴うPC電力消費量の実測
			二次	PC使用時定格電力×データ消去時間 ・PC使用時定格電力 使用PCの使用時定格電力 ・データ削除時間 データ削除時間の実測もしくは「1.0h」
E002	シュレッダー電力消費量	kWh	一次	契約書破棄に伴うシュレッダー電力消費量の実測
			二次	シュレッダー稼動時定格電力×破棄時間 ・契約書破棄時間 契約書破棄時間の実測もしくは「0.01h」

附属書F：各段階のシナリオ（規定）

このPCRで規定するシナリオを次に示す。

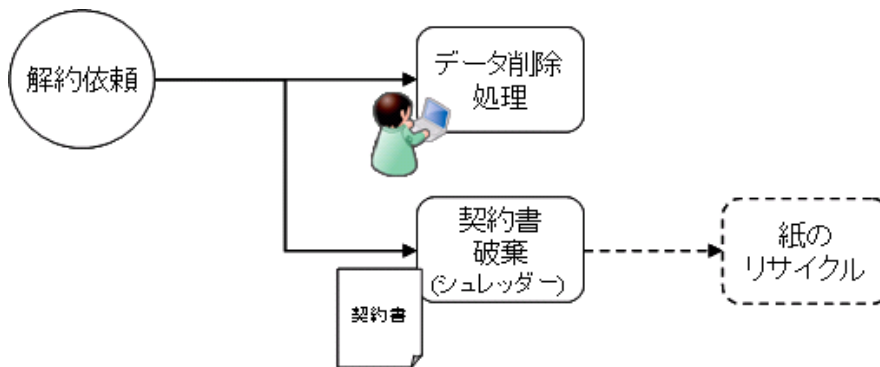
F.1 流通段階のシナリオ

流通段階（契約締結）のシナリオを下記の通り定義する。



F.2 廃棄・リサイクル段階のシナリオ

サービスの解約のシナリオを下記の通り定義する。



附属書 G : 二次データ適用項目 (規定)

この PCR における二次データ適用項目を次に示す。

	データ名		数値		適用する二次データの種類
			GHG 排出量 kg-CO ₂ e	単位	
1	エネルギー	ガソリンの燃焼	—	—	共通原単位データベース
2		A 重油のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
3		B 重油のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
4		C 重油のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
5		LNG のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
6		LPG のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
7		ナフサのボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
8		軽油のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
9		原油のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
10		石炭のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
11		木材のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
12		都市ガス 13A のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
13		灯油のボイラーでの燃焼	—	—	共通原単位データベース
14		電力 (日本平均(平成 16 年度~20 年度平均))	—	—	共通原単位データベース
15	用力	工業用水	—	—	共通原単位データベース
16		蒸気	—	—	共通原単位データベース
17		水道水	—	—	共通原単位データベース

附属書 H : ICT 機器の実測を行えない場合の電力消費計算方法 (規定)

電力消費量計測器の未設置で、ICT 機器電力消費量の実測を行えない場合、次の方法で電力消費量を求めることとする。

H.1 サーバ電力消費量

$$\text{サーバ電力消費量} = \Sigma (\text{各サーバ定格電力} \times 24 \text{ h} \times 365 \text{ 日})$$

各サーバ定格電力: 各サーバのカタログ上の稼働時最大定格電力

H.2 ストレージ電力消費量

$$\text{ストレージ電力消費量} = \Sigma (\text{各ストレージ定格電力} \times 24 \text{ h} \times 365 \text{ 日})$$

各ストレージ定格電力: 各ストレージのカタログ上の稼働時定格電力

H.3 ネットワーク機器電力消費量

$$\text{ネットワーク機器電力消費量} = \Sigma (\text{各ネットワーク機器定格電力} \times 24 \text{ h} \times 365 \text{ 日})$$

各ネットワーク機器定格電力: 各ネットワーク機器のカタログ上の稼働時定格電力

附属書 I：サーバ性能指標 SPEC に関する規定（規定）

サーバの性能指標については SPECint2006rate、SPECpower_ssj2008、CTP の何れかを使用しなければならない。また、算出の際に 3 つの指標を併用することはできない。

なお、使用するサーバ性能指標の最新版が公開された場合には、関係事業者等を交えて議論を重ね、CFP 検証パネルの承認を得て、この規定を適宜変更・修正する。

I.1 シナリオ各性能指標の優先順位

サーバの性能指標は次の優先順位を設定する。

SPECint2006rate はサーバの一定時間に処理可能なタスク数(スループット)を示す性能指標であり、登録件数は 3,024 件(2009年12月18日現在)と多く、殆どのメーカーで使われている事から顧客視点でサービス間の比較に最も適しているため、優先順位を1位とする。

SPECpower_ssj2008 は性能指標とあわせて電力消費を測定するものだが、この PCR の計算式においてはサーバの性能指標のみを使用する。登録件数は 133 件(2009年12月18日現在)と少ないため優先順位 2 位とする。

サーバ機器のカタログに表示されている値は、省エネ法で定められた基準エネルギー消費効率 w/CTP であるため性能指標の CTP に算出する必要がある。算出するにはレディーモードの電力値が必要だがカタログにその表示はされていない為にメーカーへの問い合わせが必要になる。また各メーカーの CTP は一元管理されていない為、顧客視点から性能を比較する事が困難である事から優先順位を3位とする。

優先順位	性能指標種類
1	SPECint2006rate
2	SPECpower_ssj2008
3	CTP

I.2 SPECint2006rate

SPECint2006rate 採用時には、使用サーバの SPECint2006rate (性能指標)の値を SPEC とする。

使用サーバの SPECint2006rate が Standard Performance Evaluation (SPEC) に公開されていればその値を採用する。値が存在しなければベンチマークテストを実機にて行い値を計測する。

【性能指標の概要説明】

SPECint2006rate は 12 種類の整数演算アプリケーションを用いた計算機のスループット性能評価である。テストの具体的方法は、12 種類の各アプリケーションについて個々に、計算機が同時実行できる最多ジョブ数 (多くの場合コア数と同数) を同時投入し、全てのジョブが完了するまでの経過時間を計測し、アプリケーション別の計算機スループットを求めている。

(参考・12 種類のアプリケーション) perl 処理、zip 処理、gcc コンパイル、mcf 車両スケジューリング、gobmk 碁、hmmer 遺伝子解析、sjeng チェス、libquantum 物理シミュレーション、h264ref 動画圧縮、omnetpp イベントシミュレーション、astar 経路探索、xalancbmk XML 処理

I.3 SPECpower_ssj2008

SPECpower_ssj2008 採用時には、サーバ負荷 100%かけた ssj_ops (性能指標)の値を SPEC とする。

使用サーバの SPECpower_ssj2008 ssj_ops@ 100%が Standard Performance Evaluation (SPEC) に公開されていればその値を採用する。値が存在しなければベンチマークテストを実機にて行い値を計測する。

【性能指標の概要説明】

SPECpower_ssjTM2008 のワークロードは、Thread (Simulated User)、Buisines Logic、Warehouse(Simulated Data Base)から構成される三階層クライアントサーバシステムで、注文処理、支払の記録、注文ステータスの確認、在庫確認と納品管理、顧客レポート処理の6つの異なる性質のトランザクションから成る。それは、複数の JVM 上で実行される Java アプリから構成され、全て測定対象のサーバ上で実行される。

1.3 CTP

CTP 採用時には、使用サーバの CTP(性能指標)の値を SPEC とする。

使用サーバの CTP 表記がある場合にのみ採用可能。

※ 省エネ法に基づくエネルギー消費効率(W/CTP) から CTP を換算する場合の方法

$$\text{CTP} = \text{レディーモード時の電力} \div \text{省エネ法に基づくエネルギー消費効率}$$

【性能指標の概要説明】

CTP は、毎秒当たりの百万理論演算回数(Mtops)で与えられる計算性能の尺度である。

CTP の計算方法

- 各計算素子(CE:computing element)の実効計算速度 R を求める。

$$R = 1 / \text{演算実行時間(マイクロ秒)}$$

CEは演算論理ユニット(ALU)、浮動小数点演算ユニット等、同時に複数の演算が可能なユニットは複数のCEがあるものとする。各CEが複数の演算種類を実行可能な場合は、その最大となる。演算の種類による場合分けの定義と語長補正がある。

- この R に対し語長による補正を行い、各 CE の理論性能 TP を求める。その後 TP 値の最大を選択する。

$$\text{TP} = R \times (1/3 + \text{WL}/96) \quad \text{WL:語長 ex. 語長 32bit: } R \times 2/3, \text{ 語長 64bit: } R \times 1$$

- CE が二つ以上ある場合、TP を組み合わせて、その構成における複合理論性能 CTP を求める。

$$\text{CTP} = \text{TP}_1 + \text{C}_2 \times \text{TP}_2 + \dots + \text{C}_n \times \text{TP}_n$$

TP₁ は、TP の最大のもの、記憶装置を共有する CE に対して C₂=C₃=...=C_n=0.75

記憶装置を共有しない場合は、記憶装置のバンド幅から C_i を求める式が定義されている。

附属書 J : GHG 排出量の計算方法 (規定)

ICT ホスティングサービスの GHG 計算方法を下記の通り定義する

ICT ホスティングサービスの CFP

- = 原材料調達段階での GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
- + 生産段階での GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
- + 流通段階での GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
- + 使用・維持管理段階での GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
- + 廃棄・リサイクル段階での GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)

※ 原材料調達段階および生産段階での GHG 排出量は単独の算出は行わないため、計算方法上は記載しているが、実質的には考慮しなくてよい。

それぞれの段階における GHG 排出量の計算方法を次に示す。

J.1 流通段階での GHG 排出量の計算方法

流通段階での GHG 排出量計算式を下記の通り定義する。

- 流通段階での GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
- = 契約締結における人移動・契約書送付に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
- + 契約書の作成に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)

J.1.1 契約締結における人移動・契約書送付に伴う GHG 排出量の計算方法

契約締結における人移動・契約書送付に伴う GHG 排出量計算方法を下記の通り定義する。

- 契約締結における人移動・契約書送付に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
- = (Σ 各契約締結時の移動に伴う GHG 排出量
- + Σ 契約書の送付による GHG 排出量^{※C01}) \div 新規契約取得数 \div 平均契約年数^{※C02}

※C01 契約書の送付による GHG 排出量 = 郵送回数 \times GHG 排出係数(郵便)

※C02 平均契約年数 = (Σ (新規契約別契約年数)) \div 新規契約取得数

J.1.2 契約書の作成に伴う GHG 排出量の計算方法

契約書作成に伴う GHG 排出量計算方法を下記の通り定義する。

- 契約書作成に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
- = (契約書の作成による GHG 排出量^{※C03}
- + 紙の消費による GHG 排出量^{※C04}
- + 契約書の印刷による GHG 排出量^{※C05}) \div 平均契約年数^{※C01}

※C03 契約書の作成による GHG 排出量 = 契約書作成 PC 消費電力量 \times GHG 排出係数(電力)

※C04 紙の消費による GHG 排出量 = 契約書紙重量 \times GHG 排出係数(紙)

※C05 契約書の印刷による GHG 排出量 = 契約書印刷プリンタ消費電力量 \times GHG 排出係数(電力)

J.2 使用・維持管理段階での GHG 排出量の計算方法

使用・維持管理段階での GHG 排出量の計算方法を下記の通り定義する。

使用・維持管理段階での GHG 排出量(1 契約 1 年あたり) = iDC でのサービス提供・維持管理に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり) + 情報流通に使用するネットワークインフラの使用に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり) + iDC 以外でのサービス提供・維持管理に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)
--

J.2.1 iDC でのサービス提供・維持管理に伴う GHG 排出量の計算方法

iDC でのサービス提供・維持管理での GHG 排出量計算方法を下記の通り定義する。

= 契約予定サーバ SPEC × サーバ SPEC 排出量原単位 ^{※D01} + 契約予定ストレージ容量 × ストレージ容量排出量原単位 ^{※D02} + 契約予定ネットワーク帯域幅 × ネットワーク帯域幅排出量原単位 ^{※D03}
--

※D01 サーバ SPEC 排出量原単位(kg-CO₂e/SPEC)
 (サーバ消費電力量 × GHG 排出係数(電力) + 固定按分 GHG(サーバ)^{※D04})
 = $\frac{\text{((}\Sigma\text{月別契約済サーバ SPEC)} \div \text{測定対象月数)}}{\text{}}$

※D02 ストレージ容量排出量原単位(kg-CO₂e/GB)
 (ストレージ消費電力量 × GHG 排出係数(電力) + 固定按分 GHG(ストレージ)^{※D04})
 = $\frac{\text{((}\Sigma\text{月別契約済ストレージ容量)} \div \text{測定対象月数)}}{\text{}}$

※D03 ネットワーク帯域幅排出量原単位(kg-CO₂e/Mbps)
 (ネットワーク機器消費電力量 × GHG 排出係数(電力) + 固定按分 GHG(ネットワーク)^{※D04})
 = $\frac{\text{((}\Sigma\text{月別契約ネットワーク帯域幅)} \div \text{測定対象月数)}}{\text{}}$

※D04 固定按分 GHG(サーバ/ストレージ/ネットワーク) (kg-CO₂e)
 サーバ、ストレージ、ネットワーク各機器で次の按分を行う
 iDC 固定部分電力 GHG 排出量^{※D05} + iDC 固定部分電力以外 GHG 排出量^{※D06}
 = $\frac{\text{}}{\text{サーバ消費電力} + \text{ストレージ消費電力} + \text{ネットワーク消費電力}} \times \text{各機器消費電力}$

※D05 iDC 固定部分電力 GHG 排出量(kg-CO₂e)
 = (iDC 全体消費電力量 - (サーバ消費電力量 + ストレージ消費電力量 + ネットワーク消費電力量))
 × GHG 排出係数(電力)

※D06 iDC 固定部分電力以外 GHG 排出量(kg-CO₂e)
 = Σ (電力以外消費エネルギー量 × GHG 排出係数(消費エネルギー))

J.2.2 情報流通に使用するネットワークインフラの使用に伴う GHG 排出量の計算方法

iDC 内の情報をサービスの契約者と送受信する情報流通での GHG 排出量計算方法を下記の通り定義する。

$$\begin{aligned} & \text{情報流通に使用するネットワークインフラの使用に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)} \\ & = \text{契約予定サーバ SPEC} \times \text{ネットワーク原単位(サーバ SPEC)}^{※D07} \\ & \quad + \text{契約予定ストレージ容量} \times \text{ネットワーク原単位(ストレージ容量)}^{※D08} \\ & \quad + \text{契約予定ネットワーク帯域幅} \times \text{ネットワーク原単位(ネットワーク帯域幅)}^{※D09} \end{aligned}$$

※D07 ネットワーク原単位(サーバ SPEC) (kg-CO₂e/SPEC)
ネットワーク按分 GHG(サーバ)^{※D10}

$$= \frac{\text{ネットワーク按分 GHG(サーバ)}}{((\Sigma \text{月別契約済サーバ SPEC}) \div \text{測定対象月数})}$$

※D08 ネットワーク原単位(ストレージ容量) (kg-CO₂e/GB)
ネットワーク按分 GHG(ストレージ)^{※D10}

$$= \frac{\text{ネットワーク按分 GHG(ストレージ)}}{((\Sigma \text{月別契約済ストレージ容量}) \div \text{測定対象月数})}$$

※D09 ネットワーク原単位(ネットワーク帯域幅) kg-CO₂e/Mbps)
ネットワーク按分 GHG(ネットワーク機器)^{※D10}

$$= \frac{\text{ネットワーク按分 GHG(ネットワーク機器)}}{((\Sigma \text{月別契約済ネットワーク帯域幅}) \div \text{測定対象月数})}$$

※D10 ネットワーク按分 GHG(サーバ/ストレージ/ネットワーク機器) (kg-CO₂e)

$$= \frac{\text{年間情報流通量} \times \text{GHG 排出係数(情報流通)}}{\text{サーバ消費電力量} + \text{ストレージ消費電力量} + \text{ネットワーク機器消費電力量}} \times \text{各機器消費電力量}$$

J.2.3 iDC 以外からのサービス提供・維持管理に伴う GHG 排出量の計算方法

iDC 以外でのサービス適用・維持管理に伴う GHG 排出量計算方法を下記の通り定義する。

$$\begin{aligned} & \text{iDC 以外でのサービス提供・維持管理に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)} \\ & \quad \text{iDC 以外作業 PC 消費電力量} \times \text{GHG 排出係数(電力)} \\ & = \frac{\text{iDC 以外作業 PC 消費電力量} \times \text{GHG 排出係数(電力)}}{(\Sigma \text{月別契約数}) \div \text{測定対象期間}} \end{aligned}$$

J.3 廃棄・リサイクル段階での GHG 排出量の計算方法

廃棄・リサイクル段階での GHG 排出量計算方法を下記の通り定義する。

$$\begin{aligned} & \text{廃棄・リサイクルでの GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)} \\ & = \text{サービスの解約に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)} \end{aligned}$$

サービスの解約での GHG 排出量計算方法を下記の通り定義する。

$$\begin{aligned} & \text{サービスの解約に伴う GHG 排出量(1 契約 1 年あたり)} \\ & = (\text{データ消去による GHG 排出量}^{\text{※E01}} \\ & + \text{契約書の破棄による GHG 排出量}^{\text{※E02}}) \div \text{平均契約年数}^{\text{※C01}} \end{aligned}$$

※E01 データ消去による GHG 排出量 = データ消去 PC 電力消費量 × GHG 排出係数(電力)

※E02 契約書の破棄による GHG 排出量 = シュレッダー電力消費量 × GHG 排出係数(電力)

※ シュレッダー後の紙は 100%リサイクルされることとし、GHG 排出量はこの PCR に含まない

※ データ消去 PC 電力消費量およびシュレッダー電力消費量が iDC 全体電力消費量に含まれている場合、ダブルカウントを回避するため、iDC 固定部分電力消費量に対し、次の計算式で補正を行なうこととする。

$$\begin{aligned} & \text{iDC 固定部分電力消費量(補正後)} \\ & = \text{iDC 固定部分電力消費量(補正前)} \\ & \quad - \text{データ消去 PC 電力消費量} \times \text{年間解約数} \\ & \quad - \text{シュレッダー電力消費量} \times \text{年間解約数} \end{aligned}$$

附属書 X : 参考文献 (参考)

- 「SPEC CPU2006」HP (<http://www.spec.org/cpu2006/>)
- 「SPECpower_ssj2008」HP (http://www.spec.org/power_ssj2008/)
- <解釈通達> 輸出貿易管理令別表第1の8の項
(<http://www.meti.go.jp/policy/anpo/moto/kankei-horei/kamotu/kaisyaku/k-8/kaisyaku-8.html#7>)
- 日本標準産業分類 (<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/19-3-1.htm#g>)